外国人との秩序ある共生社会をめざす福生市の取組について

日本維新の会
西尾 壽々斗 議員

質問　本市の外国人住民との共生に関する包括的な基本方針やビジョンについて現状を伺う。また、守るべきルールと受けるべき支援をセットで示す必要があると思うが、市長の考えは。

市長　本市における外国人住民との共生に関する包括的な基本方針は福生市総合計画（第５期）後期基本計画に定めている。本市は外国人人口比率が都内26市の中で最も高いことから、市の事業への外国人の参画や外国人コミュニティ等との連携、異文化の相互理解などに向けて多文化共生に資する事業の推進を図ることとしている。先進的な取り組みでは、スマートフォン等で撮影したごみや資源の写真画像からＡＩが分別方法やごみの出し方を18言語により案内する「福生ごみナビ」の試験運用や、日本語を母語としない子どもが学習や相談、交流ができる場所「多文化キッズサロンうぇるかむ」を本年４月に武蔵野台児童館２階に開設した。また、外国人との秩序ある共生については、今後、国において経済成長や税・社会保障等、様々な要素を踏まえた議論が行われるため、市の施策への影響について国の動きを注視していく考えである。

福生市公式観光情報インスタグラム「DiscoveryFussa」について

公明党
青木 健 議員

質問　写真や動画を中心としたＳＮＳであるインスタグラムを活用した福生市公式観光情報アカウント「DiscoveryFussa」の開設に至った経緯や運用体制、今後の展開等について伺う。

市長　観光需要の高まりを受け、福生市観光振興計画の策定に着手し観光振興を推進する中で、誘客促進やリピーターの獲得などに狙いを定め、市内外に対してより効果的に市の魅力を発信する目的で、令和７年７月に福生市公式観光情報アカウントを開設した。福生市を訪れた方々が市の魅力を発見（ディスカバリー）する一助となるよう観光やイベントに関する情報を中心に写真や動画を積極的に発信し、投稿数は開設以来約４か月で150件を超えている。運用体制は運用ポリシー及び市のセキュリティポリシーの遵守を前提に、担当者が主体的に魅力的な内容の情報を高い頻度で発信できる体制を整えている。今後の展開として、インバウンド需要拡大に向けた多言語変換による投稿や、アクセス情報の分析を基に写真や動画のクオリティーの向上を図り、市の魅力を広く積極的に発信して世界中から訪れたい街として認識されるよう努めていく。

▲DiscoveryFussaのロゴマーク

学校給食について

生活者ネットワーク
三原 智子 議員

質問　学校給食の食品ロス削減の取り組みについて伺う。

教育長　具体的な取り組みとして、学校給食センターでは、献立に応じた必要量の食材を購入し、調理は極力食材の廃棄がないよう努めている。各小・中学校においては、ＳＤＧｓの観点から、教員による給食指導を基本に、栄養教諭による食育の授業や、防災食育センターへの社会科見学での食育指導など、児童・生徒一人一人が自ら食べ残しを減らせるよう取り組みを進めている。また、防災食育センター内の食育ブースに、食品ロス削減コーナーを設け、児童・生徒はもとより、保護者や地域の方々にも、食育の推進、食品ロスの削減の取り組みに関して、広く周知を行っている。

質問　ここ数年の給食残菜率の平均はどれくらいか。また、牛乳の残菜率についても伺う。

教育部長　残菜率は、令和３年度から令和６年度までの全体の平均値で、小学校７校は17.3%、中学校３校は21%である。牛乳は汁物と同じ食缶で戻されるため、単独での残菜率は把握していないが、参考値として汁物の残菜率は、小学校７校で16.7%、中学校３校で20.9%である。

陳情

◆不採択

○福生市内の小・中・高・特別支援学校における「いじめ」をなくす取組に関する陳情書（7-11号）

（不採択理由）

いじめの認知件数は、実態を正確に示す指標ではなく、件数のみが独り歩きすれば教育現場に委縮をもたらしかねない。本市では、年間を通じて学校いじめ対策委員会を活用するなど組織的かつ丁寧に取り組んでいることから、意に沿い難い。

○職員団体の組合費給与天引き（チェックオフ）手続の適正運用及び行政の政治的中立性確保を求める陳情書（7-12号）

（不採択理由）

法令遵守のもと、事務効率化と労使の安定のため合理的に運用されている。また、職員の政治的中立性は継続的な職員研修が行われ、職員の自由意思が反映されないような事例はないことから、意に沿い難い。

討論

●福生市体育施設条例の一部を改正する条例

■反対

福東総合グラウンド及び南公園グラウンドの使用料を値上げするものだが、公共施設は国民、市民のものであり、利用促進にはむしろ値下げや無償化などの検討や利用を呼びかける姿勢こそが求められるべきで、受益者負担適正化の名の下に市民負担を増やす方向性は公共施設、公共サービスから市民を遠ざけるものであり、本案に反対する。

●福生市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

■反対

消費者物価指数の上昇と働く人の実質賃金の減少が続き、多くの市民が生活維持に苦しんでいる状況で、市民の代表者である議員の期末手当引上げへの理解を得ることは難しい。一日も早く市民全体の暮らし向きが向上する政策を実行し、胸を張って引上げを検討できる状況になればと願うことから、本案に反対する。

■反対

物価高騰や生活必需品の値上げが続き、市民生活が依然として厳しい中、自らの期末手当を引き上げることは市民の受け止め方を考えれば慎重な判断が求められる。また、本市の財政状況を踏まえると、限られた財源は教育、福祉、子育て支援、防災、インフラ整備など市民生活に直結する分野へ優先的に活用すべきであり、本案に反対する。

議員提出議案第1号
再審法（刑事訴訟法の再審規定）の見直しを求める意見書

令和６年10月９日、静岡４人強盗殺人・放火事件（いわゆる「袴田事件」）の再審公判における無罪判決が、検察官の上訴権の放棄により確定した。

無罪判決までに、袴田巌氏の逮捕から58年、最初の再審開始決定から10年もの歳月を要したということは、我が国の再審制度が機能していないことを如実に示しており、刑事訴訟法第４編「再審」（再審手続に関する規定）の改正はまさに待ったなしの状況である。

福生市議会は、国に対し、再審制度の信頼性を高めるため、次の事項について早期の法改正を求める。

1　再審請求手続における証拠開示制度を法的に明確化し、検察官が保有する証拠を開示する仕組みを整備すること。

2　再審開始決定に対する検察の不服申立制度について、濫用防止の観点から厳格な運用基準を設け、迅速な再審開始を可能とすること。

3　再審手続全体の透明性と予見可能性を確保するため、判断基準や審査手続きを法的に整備し、全国で統一的な運用がなされるよう制度を再構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和７年12月19日

（提出先　内閣総理大臣、法務大臣、衆議院議長、参議院議長）

ケーブルテレビによる議会中継

多摩ケーブルネットワークでも本会議の生中継を放映します。ぜひご覧ください。

ご利用ください 市議会インターネット中継

◆配信内容　本会議のライブ映像と録画映像
◆利用方法　福生市公式ホームページ「福生市議会」→「インターネット中継」よりアクセス

福生市議会インターネット中継